

変革(Change)、挑戦(Challenge)、
顧客第一(for Customer)3つのCで、
「事業の再構築」「収益力の向上」
「社風の刷新」に取り組みます。



平成29年6月

代表取締役社長 阿部 茂雄

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第115期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の決算を行いましたのでご報告申し上げます。

■ 経営環境について

印刷市場の縮小傾向が続き、IT化の進展による紙媒体の需要減少に加え、競争の激化による受注単価の下落が続くなど、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

■ 業績について

第115期の業績につきましては、売上高173億77百万円(前年同期比1.1%減)、損益面では、営業利益5億98百万円(前年同期比126.5%増)、経常利益6億46百万円(前年同期比136.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3億28百万円(前年同期比52.5%増)となりました。

受注単価の下落などから売上高は微減となりましたが、前期末に収益構造の再構築を目指し実行しました希望退職の募集による人件費削減や動力費の削減などのコスト削減により、損益面では増益となりました。

セグメント別の業績では、印刷事業はチラシやPOP等宣伝用印刷物の売上増加はあったものの伝票類や新聞関連の売上減少により減収増益。電子部品製造事業は車載用静電容量タッチパネル製品の市場拡大に伴い増収となり損益面も改善しました。不動産賃貸等事業は増益となりました。

なお、当事業年度の配当は1株につき5円とさせていただきます。

■ 今後に向けて

当社グループは、期待を超える“サービス”の提供を通じて社会の発展と文化の向上に寄与する企業であり続けるべく、「変革、挑戦、顧客第一」を行動指針として、「事業の再構築」「収益力の向上」「社風の刷新」に取り組みます。

印刷事業においては、当社グループの強みを生かす高級美術印刷、新聞輪転印刷、商業輪転印刷の強化とともに、顧客セグメント別のニーズに対応したソリューション提案営業の展開により、受注・売上確保を図ってまいります。印刷技術をベースにして、様々なメディアと連動した仕組みや、周辺業務を巻き込んだ仕組みの構築など、セールスプロモーション企画を展開することで、協業企業の開拓、受注範囲の拡大、新規受注の獲得に取り組みます。また、生産部門においては、受注生産管理システムの刷新、生産・進行管理機能の工場集約及び生産設備更新により、社内生産量拡大を図ることで収益力を向上させ、メイン事業の再構築に取り組みます。

電子部品製造事業においては、市場拡大に伴い売上は増加しましたが、収益の改善が課題となっています。車載用静電容量タッチパネル製品、エッチング精密製品については既存取引先の量産案件獲得、主要取引先以外の需要を取り込むことで、収益の改善に努めます。更に、事業体制の改善に取り組み、次世代に繋げる新技術を用いた新製品の開発・量産化により黒字化体制の確立を図りますが、同時に、多方面の角度から事業の将来性を精査し、あらゆる選択肢を前提とした検証を今後も重ねてまいります。

技術部門においては、カーボンナノチューブ透明導

電膜の微細パターンニング技術の様々な用途への展開を図るとともに、技術のライセンス提供や他社との協業等、多様な事業展開を視野に入れた取り組みも併せて検討してまいります。

不動産賃貸等事業においては、不動産をはじめとする現有資産の積極的な活用や、太陽光発電の安定運用を行い、利益の拡大に努めてまいります。

この他、事業の継続的な発展には、人材の確保と成長が不可欠であると考え、中長期的な教育・人事諸制度を整備し、個々の能力・スキル向上を推進しています。責任と権限を明確にした組織編制、若年層の積極的な登用、ジョブローテーション等を実施することにより、組織の活性化と進取の気性に富む企業風土を醸成し、当社グループ全体の人員活用を図ってまいります。

なお、企業の果たすべき社会的責任については、内部統制・コンプライアンス体制の確立に向けた社内整備を推進するとともに、環境面においては、地球環境と企業活動の調和を追求することが重要であるとの認識のもと、社会からの要請に応じていくことで企業価値の向上に繋げていきます。

■ 最後に

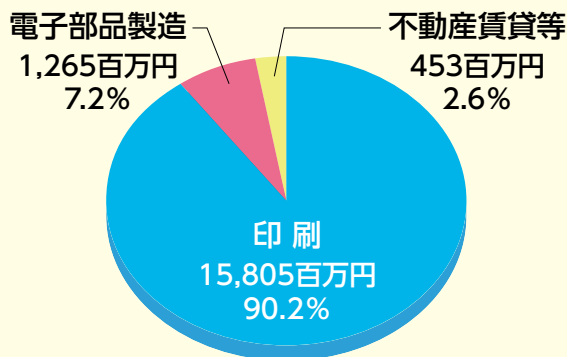
経営環境は引き続き厳しい状況が続くと見ておりますが、事業の再構築を一層推し進めることで収益力の向上を図ってまいります。

今後とも、皆様のご期待にお応えできるように、社員全員で一丸となって取り組んでまいりますので、株主の皆様には引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、ひとえにお願い申し上げます。

セグメント別事業報告

光村印刷グループでは、宣伝用印刷物や新聞・出版、伝票、映像制作などを扱う印刷事業、フラットパネルディスプレイ製品やエッチング精密製品を扱う電子部品製造事業、本社ビル等の不動産賃貸や太陽光発電を扱う不動産賃貸等事業を行っております。

■売上高構成比

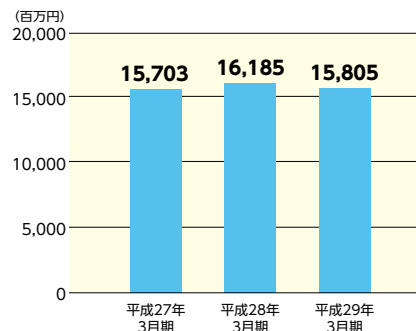


■印刷



得意先のキャンペーン用チラシやPOPの売上増加はあったものの、伝票類や新聞関連の売上減少があり、売上高は158億5百万円（前年同期比2.3%減）となりましたが、人件費や動力費などのコスト削減により、営業利益4億84百万円（前年同期比108.9%増）となりました。

■売上高

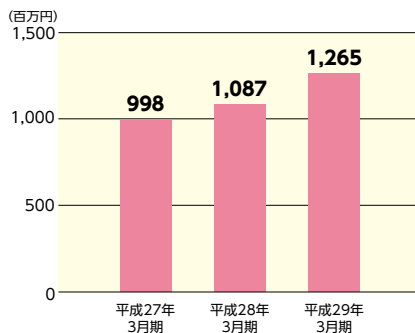


■ 電子部品製造



車載用静電容量タッチパネル製品の市場拡大に伴い、売上高は12億65百万円(前年同期比16.4%増)となり、コスト面では歩留りの向上に努めた結果、営業損失2億17百万円(前年同期は2億95百万円の損失)となりました。

■ 売上高

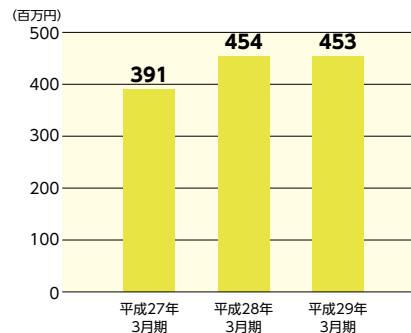


■ 不動産賃貸等



保有している不動産の賃貸収入や太陽光発電の安定稼働により、堅調に収益を上げております。売上高は4億53百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益3億31百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

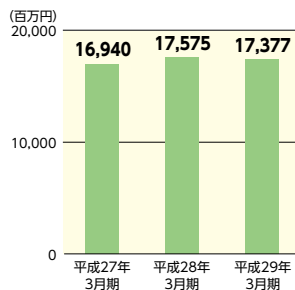
■ 売上高



連結計算書類

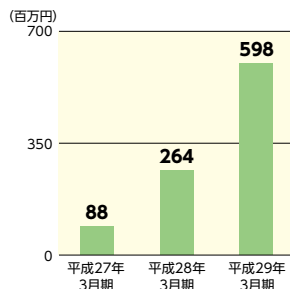
売上高

17,377百万円



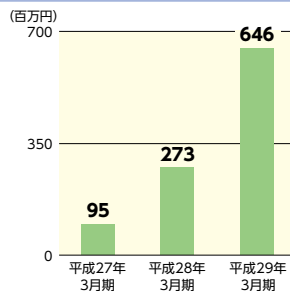
営業利益

598百万円



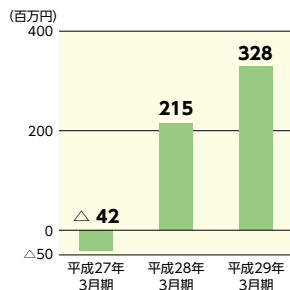
経常利益

646百万円



親会社株主に 帰属する 当期純利益

328百万円



連結貸借対照表要旨

(単位：百万円)

科目	前期末	当期末
	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
資産の部		
流動資産	7,079	6,885
固定資産	20,301	20,339
有形固定資産	14,738	14,212
無形固定資産	131	120
投資その他の資産	5,430	6,006
資産合計	27,380	27,224
負債の部		
流動負債	6,959	5,370
固定負債	3,155	4,104
負債合計	10,114	9,475
純資産の部		
株主資本	15,958	16,075
資本金	5,607	5,607
資本剰余金	4,449	4,449
利益剰余金	5,964	6,134
自己株式	△63	△117
その他の包括利益累計額	1,158	1,518
非支配株主持分	148	155
純資産合計	17,265	17,749
負債純資産合計	27,380	27,224

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結損益計算書要旨

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
売上高	17,575	17,377
売上原価	14,567	14,013
売上総利益	3,008	3,363
販売費及び一般管理費	2,744	2,765
営業利益	264	598
営業外収益	139	163
営業外費用	130	115
経常利益	273	646
特別利益	325	13
特別損失	232	144
税金等調整前当期純利益	365	515
法人税等合計	143	177
当期純利益	221	337
非支配株主に帰属する当期純利益	6	9
親会社株主に帰属する当期純利益	215	328

来期の連結業績は、売上高170億円、
営業利益5億50百万円、経常利益6億円、
親会社株主に帰属する当期純利益3億円を
見込んでおります。

また配当金につきましては、株式併合後の
1株当たり年50円とさせていただきます。

■連結包括利益計算書要旨

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
当期純利益	221	337
その他の包括利益	△ 1,061	360
包括利益 (内訳)	△ 839	697
親会社株主に係る包括利益	△ 845	688
非支配株主に係る包括利益	6	9

■連結キャッシュ・フロー計算書要旨

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,704	1,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	164	△ 349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 979	△ 1,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減(△)額	889	△ 362
現金及び現金同等物の期首残高	1,342	2,232
現金及び現金同等物の期末残高	2,232	1,869

■ ■ メセナ(芸術文化支援)活動のご紹介 ■ ■

当社は、メセナ活動の一環として、1997年にMGG(光村グラフィック・ギャラリー)を開設して以来、継続的に芸術文化の情報発信スペースとして使用しています。

今期は1冊の書籍ができるまでのプロセスを“印刷”という視点から解説した「黒田泰蔵 白磁／写真／造本／印刷」展をはじめとした6つの展示会を開催しました。黒田展では、一般のお客様をはじめ、印刷業界やデザイン業界、編集業界など、幅広い層の方々にご来場いただき、ご好評をいただいたほか、地元の小学校や、専門学校の課外活動の場としても活用していただきました。なお、次回展示会は7月7日より「7年目の青葉益輝」展を開催予定です。

※ 展示会の最新情報は、当社ホームページ (<http://mitsumura.co.jp/>) にてお知らせいたします。

※ MGGは無料でご覧いただけます。



白磁、写真、造本、印刷のブースを並行して紹介しました。

第68回全国カレンダー展で 8点入賞しました

印刷各社が印刷技術や企画・表現力を競う全国カレンダー展において、三菱製紙株式会社様のカレンダー2作品が銀賞を受賞したほか、計8作品が入賞いたしました。『THREE』をテーマにした三菱製紙株式会社様のカレンダーは、動物をモチーフにして、見る人に明るく元気なメッセージを発信したい、という思いのもと制作されました。印刷技術では、光や影の色調表現だけでなく、中間調を豊かにする表現にこだわりました。

当社ではお客様の要望に沿った特色あるカレンダーを企画・デザインから印刷・加工まで一貫した制作を行うほか、独自に開発した“自立式卓上カレンダー”(特許取得済み)の提案も行っています。

●『THREE』三菱製紙株式会社様



全ての動物を「THREE(3)」で統一しました。

●自立式卓上カレンダー

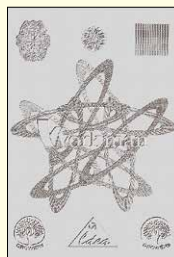


袋から取り出すとすぐ、卓上カレンダーの底部が広がり、組立て不要で自立します。

新規開発案件のご紹介

当社では、偽造防止製品である「コピテクト」上にエンボス調のレリーフ模様を印刷で表す技術を開発しました(特許取得済み)。

今回開発した技術は従来の偽造防止印刷の隠し文字とその背景に、レリーフ画像を融合させるもので、点と線の組み合わせによる「コピテクト」の機能性を生かしたまま、デザイン性を向上させるものとなります。新たな偽造防止製品「コピテクト・レリーフ」として販促活動を推進するほか、用途開発と市場開拓を進めていきます。



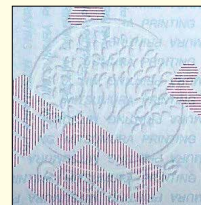
レリーフ模様偽造防止用紙



複写物イメージ



レリーフ原紙(ロゴ部)



カラーコピーしたもの

レリーフ模様を網点で諧調表現するため、細やかな彩紋等の画像も滑らかに表現することが可能です。

会社概要

商号 光村印刷株式会社
創業 明治34年10月20日
設立 昭和11年12月21日
資本金 56億788万円
従業員 単体589名、連結766名

事業所



本社

本社
〒141-8567
東京都品川区大崎一丁目15番9号
電話：03-3492-1181（代表）

大阪支店
〒541-0056
大阪市中央区久太郎町一丁目3番9号
三菱紙販ビル7階
電話：06-6266-5801



川越工場

名古屋支店
〒460-0003
名古屋市中区錦三丁目7番9号
太陽生命名古屋第2ビル6階
電話：052-951-0621

川越工場
〒350-1165
埼玉県川越市南台一丁目1番地1
電話：049-242-4025



草加工場

草加工場
〒340-0013
埼玉県草加市松江五丁目2番31号
電話：048-935-1201



那須工場

那須工場
〒324-0036
栃木県大田原市下石上1378番7
電話：0287-29-2610

役員 (平成29年6月29日現在)

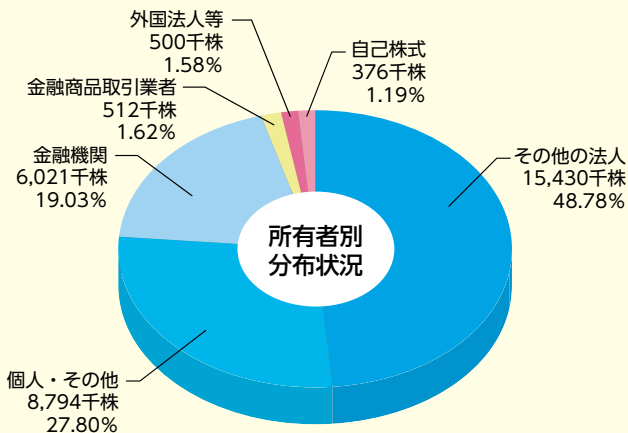
代表取締役社長 (社長執行役員)	阿部 茂雄
取締役 (専務執行役員)	齋藤 淳一
取締役 (常務執行役員)	嶋山 芳夫
取締役 (常務執行役員)	北條 文雄
社外取締役	柴崎 憲二
社外取締役	川名 光治
常勤監査役	久富 祥一
常勤監査役	吉崎 久
社外監査役	齋藤 剛
社外監査役	半田 常彰
上席執行役員	辻 明成
執行役員	檜垣 浩
執行役員	石川 浩之
執行役員	池田 昌隆
執行役員	小田島 隆太
執行役員	坂本 章一
執行役員	伊東 康博

(注) 当社は、社外取締役柴崎憲二、川名光治及び社外監査役齋藤剛の各氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

関係会社

株式会社光村プロセス
株式会社城南光村
光村商事倉庫株式会社
株式会社メディア光村
株式会社大洲
群馬高速オフセット株式会社

発行可能株式総数 99,478,000 株
 発行済株式の総数 31,634,203 株
 単元株式数 1,000 株
 株主数 2,845 名



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱製紙株式会社	5,117	16.37
DIC株式会社	4,570	14.62
株式会社読売新聞グループ本社	2,246	7.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,127	3.60
株式会社SCREENホールディングス	1,000	3.19
株式会社十六銀行	666	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	623	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	505	1.61
三菱UFJリース株式会社	488	1.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	483	1.54

(注) 1. 持株比率は、自己株式(376,217株)を控除して計算しています。
 2. DIC株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・DIC株式会社口)」です。)

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

剰余金配当の基準日 3月31日及び中間配当の
 支払を行うときは9月30日

定時株主総会の基準日 3月31日

定時株主総会の開催 毎年6月

公告の方法 電子公告

(<http://www.mitsumura.co.jp/>)

ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号
 電話 0120-232-711(通話料無料)

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 電話 0120-782-031(通話料無料)

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について


株主様の口座を開設されている証券会社にお申出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



 光村印刷株式会社 (東証一部:7916)

〒141-8567 東京都品川区大崎 一丁目15番9号

〈ホームページ〉

<http://www.mitsumura.co.jp/>

右記のQRコードからもご覧いただけます。

